

#### 4. 総務部

##### (1) 品位保持、執務のための指導および連絡

- ① 一般からの日常業務行為に対する問合せなどに、その都度対応
- ② 会に対するメールでの問い合わせに対応

##### (2) 会員への情報提供の迅速化

- ① 会員通知の配信、連合会情報等をHPに随時掲載し会員へ案内
- ② 会議議事録のホームページへの掲載
- ③ 新入及び退会会員等の情報をその都度メールにて案内

##### (3) 会則、諸規則変更に伴う検討及び起案

- ① 規則の改正、内規の制定
  - 1. 弔慰・見舞規程の改正
  - 2. 情報公開に関する細則の改正
  - 3. 災害による義援金の募集に関する内規の制定
  - 4. 法人会費免除に関する内規の制定
- ② 諸規程の整備およびHPの会則規則集のデータ化移行を実施
  - 1. PDFをデータ化
  - 2. 関連条文へのジャンプ、関連項目のポップアップ
  - 3. 目次欄及び検索機能の追加
- ③ マイナンバー制度に対応
  - 1. 11月12日日調連web会議に参加した
  - 2. 特定個人情報の取扱体制についての対応

##### (4) 会員資料等の整備

- ① 平成27年度版会員名簿を10月31日付け発行

##### (5) 会館の保持管理と營繕

- ① 貯水槽の清掃点検を9月25日に実施
- ② 定期の会館清掃を10月27日実施
  - ・3者の見積りにより発注先を決定
- ③ 保存期間の経過した文書の廃棄を実施

##### (6) 総務財務特別委員会の組成

- ① 総務財務特別委員会を組成し、特別負担金・会費・組織の在り方などについて答申を受けた

7月16日、8月25日、10月23日、12月22日、2月17日の5回開催

##### (7) 東北ブロック協議会総会への対応

- ① 7月10日、11日にホテルメトロポリタン盛岡において開催（岩手会担当）

## (8) その他総務部として所管すべき事項

- ① 7月14日避難器具を使用した会館の避難訓練を、公団協会と合同で実施
- ② 11月25日にホテルメトロポリタン盛岡において士業懇談会に参加
  - ・来年度は調査士会が担当で、平成28年11月22日開催予定

## 5. 財務部

### (1) 福利厚生事業の検討、実施

- ① 第13回岩手県土地家屋調査士会会長杯親睦ゴルフ大会の開催  
平成27年10月3日（土）江刺カントリークラブ  
参加者27名（調査士、補助者、家族、その他含む）  
優勝者 盛岡支部 田中堯史会員
- ② 第2回岩手県土地家屋調査士会会長杯親睦釣り大会の開催  
平成27年7月25日（土）釜石市 尾崎白浜漁港沖  
参加者16名（調査士、家族、事務局含む）  
優勝者 一関支部 小山 正会員

### (2) 業務関連図書の紹介、斡旋

- ・4月 7日付 『「重ね図」作成手引書』
- ・4月10日付 『地籍調査事業費積算基準書（平成27年度版）』
- ・4月14日付 『開発許可の手引き（平成27年3月改訂）』
- ・4月24日付 『民事月報（申込書）』
- ・9月10日付 『新刊実務図書「改訂版」境界確認・鑑定の手引』
- ・1月28日付 『登記小六法平成28年版』

## 6. 業務部

### (1) 業務に関する調査研究

- ① 表示登記研究会を開催

### (2) 調査士業務に関する指導、連絡、相談

- ① 会員からの問い合わせに随時対応
- ② 法務局との連絡、相談、打合せに随時対応

### (3) 日調連事業に伴う連動事業の推進

- ① 土地家屋調査士特別研修の会員への周知及び案内

## 7. 研修部

### (1) 定例研修会の開催

#### ① 第1回 会員研修会

平成27年8月26日 盛岡市「ホテルルイズ」

出席者 本会会員141名／他会員2名 合計143名

内 容 講義I 「マイナンバー制度について」

講 師 岩手県土地家屋調査士会 副会長 小笠原寿男

講義II 「空家等対策の促進に関する特別措置法について」

講 師 岩手県土地家屋調査士会 常任理事 岩山勝英

講義III 「土地家屋調査士が将来勝ち残るための一着眼」

講 師 日本土地家屋調査士会連合会 顧問 西本孔昭氏

#### ② 第2回 会員研修会

平成27年12月3日 盛岡市「アイーナ」

出席者 本会会員147名／補助者16名／他会員2名 合計165名

内 容 講義I 「オンライン申請の注意事項・不動産調査報告書の記載について」

講 師 盛岡地方法務局登記官

講義II 「表示登記研究会の協議事項について」

講 師 表示登記研究員

講義III 「土地家屋調査士事務所の経理について」

講 師 税理士 猿ヶ澤顕洋氏

講義IV 「～つなぐ～ 専門家としての在り方」

講 師 ザ・オフィスせき 代表／企業世話人 関洋一氏

#### ③ 第3回 会員研修会

平成28年3月8日 盛岡市「ホテルルイズ」

出席者 本会会員145名

内 容 講義I 「規則第93条不動産調査報告書改定について」

講 師 日本土地家屋調査士会連合会 理事 佐藤保氏

演 題 「土地家屋調査士制度の現状報告と将来構想」

講 師 日本土地家屋調査士会連合会 副会長 菅原唯夫氏

#### ④ 冬期間の研修会を各支部で開催

### (2) 特別研修会の開催

#### ① 公嘱協会との協賛事業

登記測量研修会の後援

#### ② C P D ポイント不足の会員に対して課題研修を実施

### (3) 支部研修会への支援

- ① 支部研修会へ助成金支給

## 8. 広報部

### (1) 対外的事業

- ① 制度の広報活動

「土地家屋調査士の日」関連事業

・新聞広告（岩手日報朝刊 平成27年6月30日掲載）

内容 月間無料相談事業

・各会員事務所にて月間無料相談（7月）

相談件数 3件

- ② 新聞年賀広告（名刺）の掲載（岩手日報朝刊 平成28年1月3日）

- ③ 川徳定期無料相談会（8階、AM10～PM4、午前・午後1名ずつ）

年間相談件数 7件

- ④ カレンダーの斡旋と活用

岩手会作成カレンダーの販売斡旋（17名 合計463部）

又法務局等へ配布（12部）

- ⑤ 全国一斉 法務局休日相談所に対応

各支部より2名ずつ6ヶ所に相談員を派遣協力頂いた

### (2) 対内的事業（会員への情報伝達）

- ① 会報「黎明81号」の編集、発行（平成27年12月21日）

- ② 「地識くんいわて」の作成（会HPに掲載）

H27-4号まで作成

- ③ 会ホームページの運用

不具合修正とデータの更新、整理

- ④ 事業の記録

定時総会・研修会等のビデオや写真の記録実施

## 9. 社会事業部

### (1) 境界問題相談センターいわてとの連携

- ① 平成27年12月19日 第1回相談員・調停員養成講座を開催

- 1) 活動報告、事前相談について（相談者への電話対応等）

境界問題相談センターいわて 副センター長 川村浩次

- 2) 「相談・調停業務に活かす質問の仕方・相手の承認」

講師：公立大学法人岩手県立大学看護学部 講師 遠藤良仁氏

- 3) コンサルテーション・スキルについて（続編）

講師：公立大学法人岩手県立大学看護学部 教授 伊藤收氏

参加者 会員20名、外部3名（調停協会2名、宮城会1名）

## (2) 筆界特定制度に関する調査研究

- ① 「筆界特定制度と土地家屋調査士会ADRとの連携協議会」開催について  
協議内容、開催時期等について打合せ
- ② 筆界調査委員の推薦依頼に対応

## (3) 地図の作成及び整備等に関する情報収集、調査研究

- ① 平成27年6月10日 第1回打合せ会  
震災復興型登記所備付地図作成作業について、意見交換
- ② 平成27年12月 平成28年度実施予定地区、基準点設置計画について対応  
(盛岡地区、大船渡地区)

## (4) 日本司法支援センター岩手地方事務所（法テラス）との連携推進

- ① 平成27年11月12日 地方協議会へ参加

## (5) 官公庁への制度広報推進

- ① 平成27年11月17日 北上市空家等対策協議会フォーラムに参加
- ② 平成27年12月17日 政連の県土整備部との協議に参加

## (6) 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

- ① 平成27年11月18日 調査士会・公嘱協会打合せ会の実施

## 10. 境界問題相談センターいわて

### (1) センター運営業務の強化

- ① 評議委員会の開催 1回
- ② 運営委員会の開催 4回
- ③ センター相談業務の状況
  - 相談受付（事務局・運営委員対応） 27件
  - 事前相談（調査士相談員対応） 15件
  - 調査士・弁護士相談員による相談 0件
  - 調査士・弁護士相談員による調停申立 1件
- ④ 調査士相談員 46名（調停員兼任 11名）  
弁護士相談員 3名（調停員兼任 3名）
- ⑤ 相談員・調停員養成講座の開催 1回

### (2) 筆界特定制度等との連携

- ① 平成27年6月10日 筆特制度と調査士会ADRとの連携協議会打合せ
- ② 平成27年12月5日 盛岡地方法務局との境界問題合同相談会を開催  
相談件数3件

(3) マニュアル並びに様式の改善と検討

- ① 相談員への旅費規程改正について検討

(4) ポスター・リーフレットの配布等による広報活動

- ① 関係等団体（岩手県建設業協会）へリーフレットを配布

(5) センターと認定調査士等の相互活用についての検討

- ① ADR認定者名簿を事前相談、合同相談会で配布